

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

共和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

共和証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年 9月30日（関東財務局長（金商）第64号）

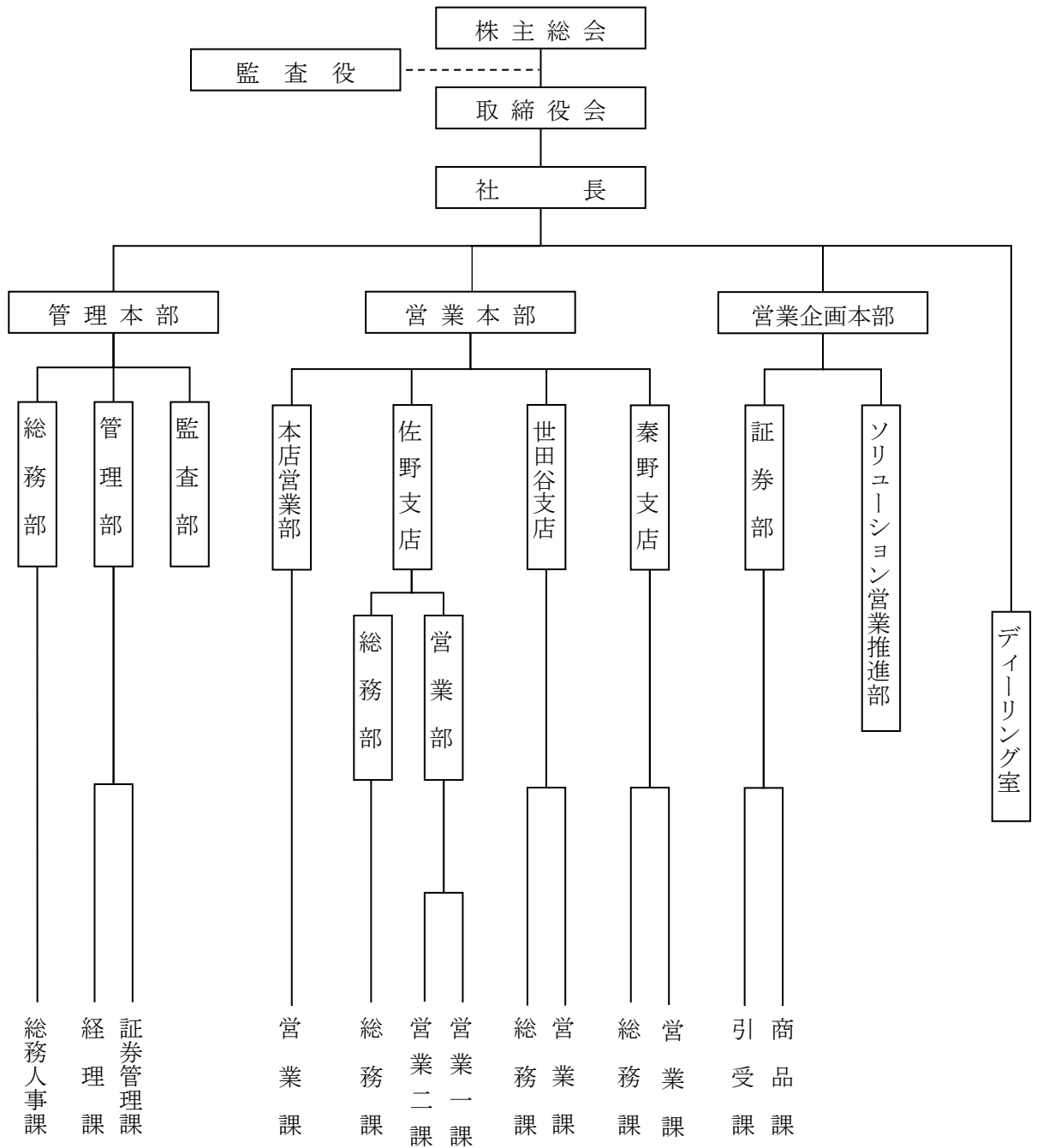
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿	革
1933年	8月	設立	
1948年	8月	証券業者登録	
1948年	9月	秦野支店開設	
1961年	9月	世田谷支店開設	
1968年	4月	証券業の免許取得	
1971年	7月	佐野支店開設	
1989年	4月	資本金5億円に増資	
2001年	11月	株式会社東京証券取引所 総合取引 参加者の取引資格取得	
2007年	9月	金融商品取引業者の登録	
2014年	3月	株式会社大阪取引所 取引資格取得	

(2) 経営の組織

2023年3月31日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 梅原 千佳子	1,484,000	26.25
2. 梅原 知彦	498,000	8.81
3. 露木 重久	400,000	7.07
3. 横浜丸魚(株)	400,000	7.07
5. 梅原 良祐	320,000	5.66
6. 中原証券(株)	300,000	5.30
7. (株)大和証券グループ本社	230,000	4.06
7. 大和アセットマネジメント(株)	230,000	4.06
9. 青木 博子	198,000	3.50
10. 平野 敏男	192,000	3.39
その他(51名)	1,400,000	24.76
計 61名	5,652,000	100.00

(注) 当社は、自己株式 2,028,000 株を保有しておりますが、上記株主の状況からは除いております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	梅原 知彦	有	常勤
取締役	金田 和久	無	常勤
取締役	飯川 弥州夫	無	常勤
取締役	石井 逸郎	無	非常勤
監査役	梅原 千佳子	無	非常勤
監査役	鶴田 泰三	無	非常勤

以上 6名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
金 田 和 久	内部管理統括責任者 (取締役兼管理本部長)
馬 場 清 裕	内部管理統括補助責任者 (執行役員監査部長)

以上 2名

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 投資助言・代理業
- ⑩ 有価証券等管理業務
- ⑪ 前各号の業務の他、金融商品取引法及びその他法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑫ 前各号に附帯又は関連する業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 累積投資契約の締結業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑦ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑧ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋兜町 8-3
世 田 谷 支 店	東京都世田谷区経堂 1-18-11
秦 野 支 店	神奈川県秦野市本町 1-11-9
佐 野 支 店	栃木県佐野市高砂町 65

9. 他に行っている事業の種類

- ① 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ② 信託契約代理業に係る業務
- ③ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ④ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ⑥ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号若しくは名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
日本貸金業協会

(2) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（「FINMAC」に業務委託）を利用する措置

③ 貸金業

日本貸金業協会との間で貸金業業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期末の東京株式市場の日経平均は28,041円48銭で終わり、前期末と比べて220円05銭の値上がりとなりました。年度内は27,000円を中心として、8月17日につけた高値29,222円77銭と6月20日の安値25,520円23銭の展開となりました。

世界の投資環境としては、ロシアの1年を超えるウクライナ侵攻で、エネルギーや穀物の価格が急騰し、1970年代以来となる高インフレを招きました。これを抑制するために、米国連邦準備制度理事会及び欧州中央銀行は大幅な利上げを実施しましたが、同時に急激な金利の上昇が米欧経済の景気を後退させるとの懸念が高まり、また、ゼロコロナ政策を継続した中国も景気が後退する見通しが強まるなど、世界の主要な経済圏の景気減速が現実味を帯びることとなりました。

ドル円の為替レートも大きく変動し、4月の121円67銭水準から、日米の金利差が更に広がった10月には151円93銭まで円安が進行しました。

年度末には、利上げで窮した米国の地方銀行で信用不安が発生し、それが欧州の大手銀行にも飛び火するなど、米欧政府が緊急対応を迫られる事態となり、各国の株式市場は大荒れとなりました。前期末比の年度安値下落率は、日経平均がマイナス8.3%に対し、米国ダウ平均はマイナス17.4%、米国 S&P500はマイナス22.9%、上海総合指数はマイナス11.9%、ユーロストック50ではマイナス16.0%と日経平均以外は軒並み2ケタの下落率を記録しました。

日本株が比較的底堅かった要因は、米国の大幅利上げにより日米間の金利差が拡大し円安が進行したことが日本の輸出企業への支援材料になったことや、総じて堅調な日本企業の業績が下値を支えたことにあります。また、上場企業の配当総額が前期比2%増の13兆9,300億円と2年連続で過去最高となるなど、手厚い株主還元も日本株が底堅く推移する要因となりました。

このような環境のもと、当社では従来の証券ビジネス以外にも、主要施策であるソリューション営業の拡大に向けた取組みを実践しております。税理士をはじめとした各専門家や不動産・住宅業者など、お客様の資産運用、生活に密着した提携先との協業により、お客様の抱える様々なご不安に寄り添い、解決に向けたアドバイスを行うことで、お客様の満足度向上に尽力しております。

以上の結果、当期営業収益は5億1,110万円（前期比93.3%）となり、金融費用の545万円を控除した純営業収益は5億564万円（前期比93.2%）となりました。

一方、販売費・一般管理費では、引き続き経費の削減と合理化に努め、9億3,913万円（前期比98.7%）となりましたが、営業損益は4億3,349万円の損失となりました。

このほか、受取配当金等の営業外収益は2億1,411万円、営業外費用は1,026万円、特別損失は固定資産除却損1,242万円、及び法人税等131万円を計上した結果、当期純損益は2億4,336万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 金	500	500	500
発行済株式総数(千株)	7,680	7,680	7,680
営 業 収 益	580	547	511
(受 入 手 数 料)	413	376	392
<委 託 手 数 料>	390	363	383
<引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料>	-	-	-
<募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料>	1	1	0
<そ の 他 受 入 手 数 料>	21	12	8
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	140	117	66
<株 券 等>	140	117	66
<債 券 等>	-	0	0
<そ の 他>	-	△0	-
(金 融 収 益)	27	53	52
純 営 業 収 益	574	542	505
経 常 損 失	△189	△232	△229
当 期 純 損 益	269	△187	△243

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	147,181	159,137	149,396
委 託	52,192	47,276	53,167
計	199,373	206,413	202,563

①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	1	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,582	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2022 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	1	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	2,524	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2023 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	1	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,393	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

特にありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	271.8	273.4	271.3
固定化されていない自己資本(A)	6,490	5,877	5,290
リスク相当額(B)	2,387	2,149	1,949
市場リスク相当額	2,106	1,857	1,663
取引先リスク相当額	47	55	55
基礎的リスク相当額	233	236	230
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	77	78	79
(う ち 外 務 員)	48	50	53

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当ありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,305,199	5,631,838
現金・預金	1,719,812	1,284,448
預託金	3,100,000	2,900,000
トレーディング商品	16,020	18,465
商品有価証券等	16,020	18,465
約定見返勘定	673	4,004
信用取引資産	781,485	747,297
信用取引貸付金	720,430	736,277
信用取引借証券担保金	61,055	11,019
未収入金	903	908
未収収益	11,773	12,018
未収還付法人税等	42,410	28,739
未収消費税等	14,594	1,484
その他の流動資産	617,525	634,472
固定資産	6,982,234	6,358,671
有形固定資産	351,639	435,668
建物	214,852	353,590
器具・備品	1,670	8,649
土地	65,597	65,597
建設仮勘定	69,520	7,832
無形固定資産	2,428	2,428
電話加入権	2,428	2,428
投資その他の資産	6,628,166	5,920,574
投資有価証券	6,062,193	5,433,065
その他関係会社有価証券	77,500	-
投資不動産	161,208	159,863
出資金	1,800	1,800
長期貸付金	1,123,680	1,118,070
長期差入保証金	14,447	14,447
長期前払費用	10,262	8,061
その他	291,649	303,592
貸倒引当金	△1,114,575	△1,118,325
資産合計	13,287,434	11,990,510

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,974,078	3,563,781
信用取引負債	727,952	700,801
信用取引借入金	667,067	692,327
信用取引貸証券受入金	60,885	8,473
預り金	3,109,167	2,737,484
受入保証金	60,763	52,027
未払金	10,263	13,164
未払費用	22,152	14,195
未払法人税等	2,509	4,428
賞与引当金	40,000	40,000
その他の流動負債	1,270	1,680
固定負債	1,924,804	1,748,515
繰延税金負債	1,717,216	1,527,733
退職給付引当金	109,384	108,639
役員退職慰労引当金	98,203	106,067
その他の固定負債	-	6,074
特別法上の準備金	16,331	16,331
金融商品取引責任準備金	16,331	16,331
負債合計	5,915,213	5,328,627
(純資産の部)		
株主資本	3,550,028	3,261,443
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	200,000	200,000
資本準備金	200,000	200,000
利益剰余金	3,331,478	3,042,893
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	3,206,478	2,917,893
別途積立金	3,075,000	3,075,000
繰越利益剰余金	131,478	△157,106
自己株式	△481,450	△481,450
評価・換算差額等	3,822,191	3,400,439
その他有価証券評価差額金	3,822,191	3,400,439
純資産合計	7,372,220	6,661,882
負債・純資産合計	13,287,434	11,990,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益	547,640	511,103
受入手数料	376,667	392,463
トレーディング損益	117,698	66,510
金融収益	53,275	52,130
金融費用	5,139	5,457
純営業収益	542,501	505,646
販売費・一般管理費	951,258	939,138
取引関係費	62,328	57,403
人件費	639,443	624,139
不動産関係費	87,667	89,974
事務費	107,219	113,303
減価償却費	23,807	21,761
租税公課	14,982	17,442
その他	15,810	15,113
営業損益	△408,757	△433,492
営業外収益	204,330	214,117
営業外費用	28,418	10,262
経常損益	△232,845	△229,637
特別利益	84,177	-
投資有価証券売却益	84,177	-
特別損失	37,839	12,420
投資有価証券評価損	30,000	-
固定資産除却損	7,839	12,420
税引前当期純損益	△186,506	△242,058
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,311
当期純損益	△187,817	△243,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2021年4月 1日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,075,000	364,512	3,564,512	△481,450	3,783,062	4,394,641	4,394,641	8,177,704
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△45,216	△45,216		△45,216			△45,216
当期純損失						△187,817	△187,817		△187,817			△187,817
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										△572,450	△572,450	△572,450
事業年度中の変 動額合計	-	-	-	-	-	△233,033	△233,033	-	△233,033	△572,450	△572,450	△805,484
2022年3月 31日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,075,000	131,478	3,331,478	△481,450	3,550,028	3,822,191	3,822,191	7,372,220

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2022年4月 1日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,075,000	131,478	3,331,478	△481,450	3,550,028	3,822,191	3,822,191	7,372,220
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△45,216	△45,216		△45,216			△45,216
当期純損失						△243,369	△243,369		△243,369			△243,369
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										△421,752	△421,752	△421,752
事業年度中の変 動額合計	-	-	-	-	-	△288,585	△288,585	-	△288,585	△421,752	△421,752	△710,337
2023年3月 31日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,075,000	△157,106	3,042,893	△481,450	3,261,443	3,400,439	3,400,439	6,661,882

(注記事項)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他関係会社有価証券

当社の関係会社に該当する投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

④ その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑤ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えるため、翌期支給見込額のうち、当事業年度末において、負担すべき額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職一時金の支払に備えるため、従業員の自己都合による当事業年度末における退職金要支給額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金の計上基準
役員の退職に伴う慰労金の支払に備えるため、取締役については、「取締役退職慰労金規程」及び監査役については、「監査役退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における退職金要支給額を計上しております。
- (4) 金融商品取引責任準備金の計上基準
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第四十六条の五第一項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第七十五条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社では、主に「委託手数料」に係る収益を認識しております。「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。
- (6) 消費税等の処理方法
税抜方式にて処理しております。
- (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																																																																							
(1)担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価		(1)担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価																																																																							
①担保資産 (単位：千円)		①担保資産 (単位：千円)																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高</th> <th>その他の流動資産</th> <th>投資有価証券</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>667,067</td> <td>-</td> <td>2,286,000</td> <td>2,286,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667,067</td> <td>-</td> <td>2,286,000</td> <td>2,286,000</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供している資産			科目	期末残高	その他の流動資産	投資有価証券	計	短期借入金	-	-	-	-	金融機関借入金	-	-	-	-	証券金融会社借入金	-	-	-	-	信用取引借入金	667,067	-	2,286,000	2,286,000	計	667,067	-	2,286,000	2,286,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高</th> <th>その他の流動資産</th> <th>投資有価証券</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>692,327</td> <td>-</td> <td>2,018,500</td> <td>2,018,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>692,327</td> <td>-</td> <td>2,018,500</td> <td>2,018,500</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供している資産			科目	期末残高	その他の流動資産	投資有価証券	計	短期借入金	-	-	-	-	金融機関借入金	-	-	-	-	証券金融会社借入金	-	-	-	-	信用取引借入金	692,327	-	2,018,500	2,018,500	計	692,327	-	2,018,500	2,018,500
被担保債務		担保に供している資産																																																																							
科目	期末残高	その他の流動資産	投資有価証券	計																																																																					
短期借入金	-	-	-	-																																																																					
金融機関借入金	-	-	-	-																																																																					
証券金融会社借入金	-	-	-	-																																																																					
信用取引借入金	667,067	-	2,286,000	2,286,000																																																																					
計	667,067	-	2,286,000	2,286,000																																																																					
被担保債務		担保に供している資産																																																																							
科目	期末残高	その他の流動資産	投資有価証券	計																																																																					
短期借入金	-	-	-	-																																																																					
金融機関借入金	-	-	-	-																																																																					
証券金融会社借入金	-	-	-	-																																																																					
信用取引借入金	692,327	-	2,018,500	2,018,500																																																																					
計	692,327	-	2,018,500	2,018,500																																																																					
(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等に対して投資有価証券を 251,460 千円差し入れています。日本証券金融に対して、信用取引借証券担保金として現金を 61,055 千円差し入れています。		(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等に対して投資有価証券を 242,220 千円差し入れています。日本証券金融に対して、信用取引借証券担保金として現金を 11,019 千円差し入れています。																																																																							
②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)		②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)																																																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>60,764</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>667,067</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>2,286,000</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>251,460</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託として信託した有価証券</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		信用取引貸証券	60,764	信用取引借入金の本担保証券	667,067	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-	現先取引で売却した有価証券	-	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	-	差入保証金代用有価証券	2,286,000	長期差入保証金代用有価証券	251,460	その他担保として差し入れた有価証券	-	顧客分別金信託として信託した有価証券	-	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>8,328</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>692,327</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>2,018,500</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td>242,220</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託として信託した有価証券</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		信用取引貸証券	8,328	信用取引借入金の本担保証券	692,327	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-	現先取引で売却した有価証券	-	差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	-	差入保証金代用有価証券	2,018,500	長期差入保証金代用有価証券	242,220	その他担保として差し入れた有価証券	-	顧客分別金信託として信託した有価証券	-																																		
信用取引貸証券	60,764																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	667,067																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-																																																																								
現先取引で売却した有価証券	-																																																																								
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	-																																																																								
差入保証金代用有価証券	2,286,000																																																																								
長期差入保証金代用有価証券	251,460																																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	-																																																																								
顧客分別金信託として信託した有価証券	-																																																																								
信用取引貸証券	8,328																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	692,327																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-																																																																								
現先取引で売却した有価証券	-																																																																								
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	-																																																																								
差入保証金代用有価証券	2,018,500																																																																								
長期差入保証金代用有価証券	242,220																																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	-																																																																								
顧客分別金信託として信託した有価証券	-																																																																								

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)	③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)		
信用取引貸付金の本担保証券	667,583	信用取引貸付金の本担保証券	694,454
信用取引借証券	61,055	信用取引借証券	11,019
消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
現先取引で買い付けた有価証券	-	現先取引で買い付けた有価証券	-
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	1,422,709	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	1,278,660
その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 438,196 千円	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 440,536 千円		
(3) 関係会社に対する金銭債権 1,123,680 千円	(3) 関係会社に対する金銭債権 1,118,070 千円		

【損益計算書に関する注記】

該当ありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株	(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株
(2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 2,028 千株	(2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 2,028 千株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・2021年6月25日定時株主総会 株式の種類・・・・・・・・普通株式 配当金の総額・・・・・・・・45,216千円 一株当たり配当額・・・・・・・・8円 基準日・・・・・・・・2021年3月31日 効力発生日・・・・・・・・2021年6月25日	(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・2022年6月24日定時株主総会 株式の種類・・・・・・・・普通株式 配当金の総額・・・・・・・・45,216千円 一株当たり配当額・・・・・・・・8円 基準日・・・・・・・・2022年3月31日 効力発生日・・・・・・・・2022年6月24日

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
日本証券金融株式会社	667	692

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
（単位：百万円）

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産	699	6,139	5,439	540	5,433	4,892
(1) 株 式	408	5,947	5,539	408	5,336	4,928
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	291	191	△99	132	96	△35
合 計	699	6,139	5,439	540	5,433	4,892

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、みおぎ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

監査部、管理部及び総務部が業務内容の相互牽制を確立し、適正かつ円滑な管理業務に努めています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,035	2,753
期末日現在の顧客分別金信託額	3,100	2,900
期末日現在の顧客分別金必要額	3,073	2,691

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	37,260 千株	301 千株	37,532 千株	315 千株
債 券	額面金額	40 百万円	83 百万円	35 百万円	76 百万円
受益証券	口 数	7,571 百万口	-百万口	6,562 百万口	-百万口
そ の 他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	1,493 千株	1,302 千株
債 券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口 数	-百万口	-百万口
そ の 他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいこう証券ビジネス 日本	混合	株 券	14	千株
		債 券		
		受益証券	1	百万口
		そ の 他		
証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	38,820	千株
		債 券		
		受益証券	6,561	百万口
		そ の 他		
SMBC日興証券 日本	混合	株 券		
		債 券	35	百万円
		受益証券		
		そ の 他		
大和証券 日本	混合	株 券	0	千株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		
東洋証券 日本	混合	株 券	128	千株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		
岩井コスモ証券 日本	混合	株 券	186	千株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		
東海東京証券 日本	混合	株 券		
		債 券	76	百万円
		受益証券		
		そ の 他		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。